

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	102 新潟市東区	15100	1110005000818	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 幸栄振興会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市東区	幸栄2丁目18番8号		
(9)主たる事務所の電話番号	025-273-9562	(10)主たる事務所のFAX番号	025-273-9592	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.nakamichiyama-kodomoen.jp/		(14)法人のメールアドレス	nakamichiyama@major.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和54年9月13日		(16)法人の設立登記年月日	昭和54年9月25日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
斎藤 達弥	R7.6.15 ~ R11.6	2 無	2 無	2	
遠藤 妙子	R7.6.15 ~ R11.6	2 無	2 無	2	
倉島 良舟	R7.6.15 ~ R11.6	2 無	2 無	1	
布施 征雄	R7.6.15 ~ R11.6	2 無	2 無	2	
石田 謙一	R5.6.25 ~ R9.6	2 無	2 無	1	
高橋 雅子	R5.6.25 ~ R9.6	2 無	2 無	2	
成田 誠一	R5.6.25 ~ R9.6	2 無	2 無	2	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	19,593,053	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特有关系にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
五十嵐 雅樹	1 理事長 R7.6.15 ~ R9.6 (定時評議員会終結時)	令和1年6月15日	2 非常勤	令和7年6月15日		2 無
伊藤 淳子	3 その他理事 R7.6.15 ~ R9.6 (定時評議員会終結時)		2 非常勤	令和7年6月15日	1 有	3 職員給与のみ支給
山本 操	3 その他理事 R7.6.15 ~ R9.6 (定時評議員会終結時)		2 非常勤	令和7年6月15日	1 有	4 いずれも支給なし
五十嵐 慶	3 その他理事 R7.6.15 ~ R9.6 (定時評議員会終結時)		2 非常勤	令和7年6月15日	2 無	3 職員給与のみ支給
堀内 雄次郎	3 その他理事 R7.6.15 ~ R9.6 (定時評議員会終結時)		2 非常勤	令和7年6月15日	2 無	4 いずれも支給なし
佐藤 二郎	3 その他理事 R7.6.15 ~ R9.6 (定時評議員会終結時)		2 非常勤	令和7年6月15日	2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
佐藤 通孝			2 無	令和7年6月15日	
	R7.6.15	～ R9.6 (定時評議員会終結時)	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	2	
樋口 佳代子			2 無	令和7年6月15日	
	R7.6.15	～ R9.6 (定時評議員会終結時)	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	2	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	18
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
0	0
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
0	14
常勤換算数	常勤換算数
0.0	0.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和7年6月15日	評議員 5 理事 1 監事 1 会計監査人 0	1. 令和6年度 計算書類・財産目録の承認の件について 2. 社会福祉充実計画の承認の件について 3. 理事・監事の選任の件について 4. 定款改正の件について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月31日	6	2	1. 令和6年度 計算書類・財産目録の承認及び監事監査報告の件について 2. 令和6年度 事業報告書の承認の件について 3. 社会福祉充実計画の承認の件について
令和7年6月15日	6	2	1. 理事長の選任の件について
令和8年3月28日	6	2	1. 令和7年度 第1次資金収支補正予算の承認の件について 2. 令和8年度 当初資金収支予算の承認の件について 3. 令和8年度 事業計画の承認の件について 4. 経理規定変更の件について 5. 定款変更及び新規事業の件について 6. 臨時評議員会の開催の件について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	佐藤 通孝 樋口 佳代子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部				
		新潟県	新潟市東区	幸栄2丁目18番8号			2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和54年10月1日	0	0
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	中道山こども園	02101801	幼保連携型認定こども園				中道山こども園				
		新潟県	新潟市東区	幸栄2丁目18番8号			2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和54年10月1日	105	49,296
		ア建設費	昭和54年9月13日	10,281,000	47,569,000	30,000,000	87,850,000	614,270			
		イ大規模修繕	平成16年11月24日	平成23年10月24日	平成26年6月5日	平成26年9月29日	平成29年3月6日	24,170,600			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)	
	④取組内容		
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	園庭開放・保護者支援	本園 園庭	2/3
	毎週木曜日、未就園児を対象として本園園庭を開放し、保護者支援を行う		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 65,110,000

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
施設整備事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	施設の老朽化及び耐震化により、中道山こども園園舎を建て替える為、土地購入を行う	32,800	25,000
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			32,800	25,000

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円） 0
②地域公益事業（円） 0
③公益事業（円） 0
④合計額（①+②+③）（円） 0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告 1 有
③財産目録 1 有
④事業計画書 1 有
⑤第三者評価結果 2 無
⑥苦情処理結果 1 有
⑦監事監査結果 1 有
⑧附属明細書 1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円） 190,101,114
②施設・設備に係る公費（円） 0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円） 68,219,966

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名 直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
③業務内容
④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項
②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入 1 有
②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入 2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入 2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入 2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●） なし
⑥法人独自で退職手当制度を整備 2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない 2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日 （至）令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 幸栄振興会

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	206,350,000	205,458,828	891,172	
		受取利息配当金収入	710,000	683,028	26,972	
		その他の収入	2,710,000	2,622,180	87,820	
		事業活動収入計(1)	209,770,000	208,764,036	1,005,964	
	支出	人件費支出	127,937,500	127,766,369	171,131	
		事業費支出	14,710,000	14,513,163	196,837	
		事務費支出	13,139,000	12,659,156	479,844	
		その他の支出	1,600,000	1,568,700	31,300	
		事業活動支出計(2)	157,386,500	156,507,388	879,112	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		52,383,500	52,256,648	126,852	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	2,850,000	2,652,990	197,010	
		施設整備等支出計(5)	2,850,000	2,652,990	197,010	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,850,000	△2,652,990	△197,010	
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	39,440,000	39,440,000	0	
		その他の活動支出計(8)	39,440,000	39,440,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△39,440,000	△39,440,000	0	
予備費支出(10)			0 0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			10,093,500	10,163,658	△70,158	

前期末支払資金残高(12)	24,480,766	24,480,766	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,574,266	34,644,424	△70,158	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日 （至）令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 幸栄振興会

（単位：円）

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	205,458,828	194,793,119	10,665,709
		その他の収益	657,080	913,080	△256,000
		サービス活動収益計 (1)	206,115,908	195,706,199	10,409,709
	費用	人件費	128,079,369	118,231,511	9,847,858
		事業費	14,513,163	14,804,130	△290,967
		事務費	12,659,156	10,108,705	2,550,451
		減価償却費	2,669,666	4,214,398	△1,544,732
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△185,100	△1,510,925	1,325,825
		サービス活動費用計 (2)	157,736,254	145,847,819	11,888,435
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		48,379,654	49,858,380	△1,478,726
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	683,028	27,147	655,881
		その他のサービス活動外収益	1,965,100	1,554,300	410,800
		サービス活動外収益計 (4)	2,648,128	1,581,447	1,066,681
	費用	その他のサービス活動外費用	1,568,700	1,532,550	36,150
		サービス活動外費用計 (5)	1,568,700	1,532,550	36,150
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		1,079,428	48,897	1,030,531
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			49,459,082	49,907,277	△448,195
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	150,000	△150,000
		特別収益計 (8)	0	150,000	△150,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	150,000	△150,000
		特別費用計 (9)	0	150,000	△150,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			49,459,082	49,907,277	△448,195
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		37,190,006	27,282,729	9,907,277
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		86,649,088	77,190,006	9,459,082
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		39,440,000	40,000,000	△560,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		47,209,088	37,190,006	10,019,082

社会福祉法人名 幸栄振興会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	77,350,101	70,990,883	6,359,218	流動負債	49,383,677	52,875,117	△3,491,440
現金預金	62,462,205	61,728,108	734,097	事業未払金	414,265	305,892	108,373
事業未収金	10,327,796	7,879,125	2,448,671	その他の未払金	39,400,000	40,000,000	△600,000
未収金	0	0	0	未払費用	1,065,235	4,201,296	△3,136,061
未収補助金	2,030,100	1,383,650	646,450	預り金	0	0	0
前払費用	2,530,000	0	2,530,000	職員預り金	1,826,177	2,002,929	△176,752
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,678,000	6,365,000	313,000
固定資産	303,712,698	264,289,374	39,423,324	固定負債	0	0	0
基本財産	3,751,612	4,259,008	△507,396	負債の部合計	49,383,677	52,875,117	△3,491,440
建物	2,751,612	3,259,008	△507,396	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	29,700,000	29,700,000	0
その他の固定資産	299,961,086	260,030,366	39,930,720	第一号基本金	21,575,000	21,575,000	0
構築物	2,446,202	1,844,622	601,580	第三号基本金	8,125,000	8,125,000	0
車輛運搬具	1,775,794	2,411,064	△635,270	国庫補助金等特別積立金	310,034	495,134	△185,100
器具及び備品	3,764,240	3,320,680	443,560	その他の積立金	254,460,000	215,020,000	39,440,000
ソフトウェア	476,850	396,000	80,850	人件費積立金	30,000,000	22,100,000	7,900,000
人件費積立資産	30,000,000	22,100,000	7,900,000	修繕費積立金	50,460,000	50,420,000	40,000
修繕費積立資産	50,460,000	50,420,000	40,000	備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	0
備品等購入積立資産	2,000,000	2,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	172,000,000	140,500,000	31,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	172,000,000	140,500,000	31,500,000	次期繰越活動増減差額	47,209,088	37,190,006	10,019,082
その他の固定資産	37,038,000	37,038,000	0	(うち当期活動増減差額)	49,459,082	49,907,277	△448,195
				純資産の部合計	331,679,122	282,405,140	49,273,982
資産の部合計	381,062,799	335,280,257	45,782,542	負債及び純資産の部合計	381,062,799	335,280,257	45,782,542

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・ 上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
- ・ ソフトウェアおよび権利—定額法
- ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金— 該当なし
- ・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - 当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - 当法人では、公益事業を実施していないため、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - 当法人では、収益事業を実施していないため、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分(社会福祉事業)
 - 本部のみのため、サービス区分は設けていない。
 - イ 中道山こども園拠点区分(社会福祉事業)
 - 保育事業のみのため、サービス区分は設けていない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	3,259,008	0	507,396	2,751,612
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	4,259,008	0	507,396	3,751,612

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	118,763,500	116,011,888	2,751,612
構築物	18,853,624	16,407,422	2,446,202
車輛運搬具	3,516,353	1,740,559	1,775,794
器具及び備品	45,962,289	42,198,049	3,764,240
その他の固定資産	37,038,000	0	37,038,000
合計	224,133,766	176,357,918	47,775,848

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,327,796	0	10,327,796
未収金	0	0	0
未収補助金	2,030,100	0	2,030,100
合計	12,357,896	0	12,357,896

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
 - ・ ソフトウェアおよび権利—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))はサービス区分を設けていないため、省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	591,000	0	591,000
合計	591,000	0	591,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(中道山こども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - 上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
 - ソフトウェアおよび権利—定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金—該当なし
 - 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 中道山こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))はサービス区分を設けていないため、省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	3,259,008	0	507,396	2,751,612
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	4,259,008	0	507,396	3,751,612

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	118,763,500	116,011,888	2,751,612
構築物	18,853,624	16,407,422	2,446,202
車両運搬具	3,516,353	1,740,559	1,775,794
器具及び備品	45,962,289	42,198,049	3,764,240
その他の固定資産	37,038,000	0	37,038,000
合計	224,133,766	176,357,918	47,775,848

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,327,796	0	10,327,796
未収金	0	0	0
未収補助金	2,030,100	0	2,030,100
合計	12,357,896	0	12,357,896

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし